

## 2021年度事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

東海市民社会ネットワーク

### 1 SDGsに関連する学習会・研究会

#### (1) 設立5周年記念事業

- ① テーマ コロナ禍が浮き彫りにする「格差」～今、世界と地域で起こっていること～
- ② 日程 2021年6月6日(日) 14:00～16:30(オンライン)
- ③ 内容
  - ・基調講演 「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」  
講師 稲場雅紀さん(特活) アフリカ日本協議会 国際保健部門
  - ・東海地域の現場からの報告と意見交換
    - ・在住外国人の現場から  
NPO 法人日本ボリビア人協会 山田ロサリオ 代表理事(三重県)
    - ・生活困窮者の現場から  
NPO 法人ささしまサポートセンター 藤井克彦 顧問(愛知県)
    - ・介護・医療の現場から  
認定 NPO 法人まちづくりスポット 竹内ゆみ子 代表理事(岐阜県)
- ④ 参加者 48名

#### (2) JICA 中部と NGO 等が連携する在住外国人との共存を目指すシンポジウム

- ① テーマ 海外ルーツの市民とともにある日本
- ② 共催 名古屋NGOセンター、JICA 中部、東海市民社会ネットワーク
- ③ 日程 2022年2月6日(日) 10:00～16:30(オンライン)
- ④ 内容
  - ・基調講演「外国人労働者と日本社会 これまでとこれから」  
株式会社コモンセンス 代表取締役 望月優大 氏
  - ・市民社会における多文化共生の取り組みと課題
    - ・地域と職場：定住者が日本で暮らし働く際の課題と取り組み  
報告者：山田ロサリオ氏(日本ボリビア人協会 理事長)
    - ・技能実習生の現場：技能実習生が抱える課題に直面する実習生への支援の取組  
報告者：インドネシア実習生(ビデオ動画で出演)  
佐伯奈津子氏(名古屋NGOセンター政策提言委員、名古屋学院大学准教授)
    - ・海外ルーツを持つ子どもたちが直面する就学問題とキャリア形成について  
報告者：竹内正直氏(名古屋YWCA グローバルスクール出身者)  
ファシリテーター：Keshia Vianny Sundjaja(金子けしあ)氏  
(犬山家庭児童相談室相談員、一般社団法人 DiVE.tv 理事、インドネシア出身)
  - ・ワークショップとまとめ
- ⑤ 参加者 157名

## 第1号議案

### 2 市民の伊勢志摩サミット「提言書」の5年後の検証 ～協創シンポジウム（三重県）

- ① テーマ 市民の伊勢志摩サミット「提言書」の5年後の検証を通して～NPOは社会構造の変容をどう促すか（災害・多文化共生・こども）
- ② 共催 みえ市民活動ボランティアセンター、NPO法人みえ防災市民会議、東海市民社会ネットワーク
- ③ 日程 2021年12月18日（土） 13：30～16：00（オンライン）
- ④ 内容

#### 第1部 「災害」分科会の提言

阪本 真由美氏（兵庫県立大学減災復興政策研究科 教授）

小山 真紀准氏（岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授）

岡野谷 純 氏（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ(JFAS)代表）

山本 康史氏（NPO法人みえ防災市民会議 議長）

#### 第2部 ステークホルダープレゼンテーション

テーマ：「提言×協創～NPOは社会構造の変容をどう促すか

各分野が抱えている課題を可視化する」

（災害）阪本 真由美氏（兵庫県立大学減災復興政策研究科 教授）

小山 真紀准氏（岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授）

岡野谷 純氏（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ(JFAS)代表）

（多文化）土井 佳彦氏（NPO法人多文化共生リソースセンター東海代表理事

（こども）原 京子氏（こどもフォーラム代表）

#### 第3部 ステークホルダーセッション

テーマ：「提言×協創～NPOは社会構造の変容をどう促すか

各分野が抱えている課題の解決を市民社会はどう促すか」

野村 典博氏（NPO法人ぎふNPOセンター理事長）

山本 康史氏（NPO法人みえ防災市民会議 議長）

松井 眞理子氏（NPO法人みえNPOネットワークセンター代表理事）

- ⑤ 参加者 30名

### 3 その他

- (1) 幹事会を通じ、愛知県・岐阜県・三重県の市民社会等に関する動向の情報交換を行った。
- (2) G7市民社会コアリションへの参加の検討（説明会への参加）
  - ・主 催：SDGs市民社会ネットワーク/JANIC
  - ・日 程：2022年3月16日（水）
  - ・参加者：78人・団体（半数は過去のG7等の活動への参加経験あり）
- (3) ホームページ等による情報発信